

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社

コード番号 6819 URL <http://www.omega.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 宜彰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 村上 東哲

TEL 03-3493-3080

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	664	1.6	△50	—	△42	—	△41	—
21年3月期第1四半期	653	—	△158	—	△130	—	△266	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.21	—
21年3月期第1四半期	△2.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,555	681	12.5	1.60
21年3月期	2,711	715	13.2	1.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 318百万円 21年3月期 357百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,740	6.0	11	—	10	—	10	—	0.05
連結累計期間	3,260	5.9	16	—	15	—	15	—	0.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	199,910,272株	21年3月期	199,910,272株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	160,023株	21年3月期	160,023株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	199,750,249株	21年3月期第1四半期	128,418,915株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。上記に記載した予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による景気対策や企業の在庫調整の進展により、輸出・生産や個人消費について下げ止まりの傾向が見られるものの、企業収益は減少し、雇用情勢も悪化するなど、依然として厳しい状況下にありました。

このような状況下、レジャー事業におきましては、4月、5月は天候不良の影響を受けたものの、高速道路料金の値下げ等に伴う国内向けのレジャーの増加が追い風となり、入園者数及び売上高は増加しております。映像・音盤関連事業におきましては、世界的不況の煽りを受け広告業界全体の低迷が顕在化しており、広告収入の低下等厳しい状況にあります。投資事業においては、株式市場の混乱は終息に向かい市場回復の兆しを見せておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

以上の結果、当第1四半期は、売上高6億64百万円、営業損失50百万円、経常損失42百万円、四半期純損失41百万円となりました。

当第1四半期の概況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(レジャー事業)

当第1四半期におけるレジャー事業につきましては、本年5月より東京営業所を開設し、首都圏の巨大なマーケットに対する営業、企画及び広報力の強化を行い更なる集客に努めました。株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園（伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園）及び、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとは、本年で開園50周年となる伊豆シャボテン公園を前面に押し出し、様々なイベントを開催することで集客に努めております。また、大型連休、高速道路料金の値下げなども寄与し、順調に入園者数及び売上高は増加しております。この他に伊豆スカイラインカンントリー株式会社が運営する伊豆スカイラインカンントリー倶楽部も順調に稼動しております。

この結果、レジャー事業においては、売上高6億9百万円となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第1四半期における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによる「学校法人東海大学」のTV-CM制作、グラフィック広告を手掛けるとともに、当社グループが保有するコンテンツの二次利用による著作権収入がありました。

この結果、映像・音盤関連事業においては、売上高50百万円となりました。

(投資事業)

当第1四半期における投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでしたが、随時案件のデューデリジェンスを行うとともに、事業の整理・再構築を行ってまいりました。

この結果、投資事業においては、売上高3百万円となりました。

(その他の事業)

当第1四半期におけるその他の事業につきましては、売上高はありませんでした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、5億82百万円となりました。これは主として、現金及び預金が47百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、19億72百万円となりました。これは主として、投資有価証券が62百万円減少したこと等によります。

この結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億56百万円減少し、25億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億17百万円減少し、11億61百万円となりました。これは主として、未払金が1億31百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、7億11百万円となりました。これは主として長期借入金が5百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円減少し、18億73百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、6億81百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より19銭減少し、1円60銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の13.2%から12.5%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、1億37百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は59百万円となりました。これは主として、その他の流動負債の減少1億18百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は5百万円となりました。これは主として、貸付金の支出によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は8百万円となりました。これは主として、短期借入金によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しに関して、レジャー事業におきましては、継続的な営業努力により関東及び関西での団体客誘致が好調であり、夏季繁忙期の来場者の増加が見込まれることや、物販の新規企画・販売なども寄与し、引き続き好調が予想されます。

また、映像・音盤関連事業におきましては、映像制作受注の増加に伴う売上高の向上を見込んでおります。

利益面におきましては、人件費をはじめとする経費削減計画が順調に推移していくと考えております。

以上の結果、平成21年5月20日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期に引続きまして、平成21年3月期におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第1四半期連結会計期間においても営業損失50,581千円、経常損失42,546千円、四半期純損失41,978千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成22年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、本年5月に開設した東京営業所により、営業、企画及び広報を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏における営業基盤の拡大を図ります。また、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開や、異業種とのコラボレートを図り、多方面からのプロモーション活動を行うことで、更なる集客数及び売上高の増加を図ります。

映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの更なる最適化と、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作により、昨今の厳しい映像業界において、収益・事業の安定化を図るとともに、利益率強化のための新たな事業モデルの開発を進めてまいります。

投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の向上を図ります。

また、グループ全体といたしましては、経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フロー面における改善につきましては、引続き債権回収及び保有資産の売却の検討、未行使分の第5回、第6回の新株予約権については、投資家と継続的に協議し資本支援を依頼するとともに、権利譲渡を視野に入れ、新たな支援者による権利行使可能性の検討、未行使リスクの分散化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達面の新株予約権の行使については、現在の株価等の動向から勘案すると、重要な不確実性が認められております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,625	193,772
売掛金	53,948	40,544
未収入金	34,670	50,281
有価証券	124,990	124,940
営業投資有価証券	1,485	9,130
商品等	39,306	39,793
映像配給権等	1,332	6,940
前渡金	98,775	103,416
短期貸付金	28,990	25,840
その他	80,002	90,680
投資損失引当金	—	△218
貸倒引当金	△27,288	△27,288
流動資産合計	582,837	657,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	605,723	615,557
コース勘定	359,972	359,972
土地	621,966	621,966
その他(純額)	108,110	111,895
有形固定資産合計	※1 1,695,772	※1 1,709,391
無形固定資産		
のれん	32,358	36,858
その他	586	647
無形固定資産合計	32,945	37,506
投資その他の資産		
投資有価証券	144,917	207,741
長期貸付金	95,425	94,508
長期化営業債権	525,324	526,183
その他	37,570	39,413
貸倒引当金	△559,674	△561,058
投資その他の資産合計	243,563	306,788
固定資産合計	1,972,281	2,053,685
資産合計	2,555,119	2,711,519

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,848	190,372
短期借入金	67,329	53,700
未払金	615,314	746,362
預り金	48,591	37,587
未払法人税等	1,792	1,747
賞与引当金	70,903	49,682
その他	183,811	199,269
流動負債合計	1,161,592	1,278,721
固定負債		
長期借入金	13,600	18,700
退職給付引当金	220,776	218,614
役員退職慰労引当金	37,716	38,392
会員預り金	388,130	387,630
その他	51,431	53,900
固定負債合計	711,654	717,236
負債合計	1,873,246	1,995,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	1,221,627
資本剰余金	40,661	1,092,591
利益剰余金	△208,658	△1,940,236
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	318,535	360,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	△3,452
評価・換算差額等合計	294	△3,452
新株予約権	64,622	63,693
少数株主持分	298,420	294,806
純資産合計	681,872	715,561
負債純資産合計	2,555,119	2,711,519

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	653,990	664,136
売上原価	250,371	239,270
売上総利益	403,618	424,866
販売費及び一般管理費	*1 561,695	*1 475,447
営業損失(△)	△158,076	△50,581
営業外収益		
受取利息	25,705	2,660
その他	10,083	11,970
営業外収益合計	35,788	14,631
営業外費用		
支払利息	1,809	1,996
持分法による投資損失	2,135	4,231
その他	4,478	367
営業外費用合計	8,423	6,596
経常損失(△)	△130,711	△42,546
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,070
投資有価証券売却益	7,791	—
貸倒引当金戻入額	—	1,383
その他	1,954	1,217
特別利益合計	9,745	4,670
特別損失		
貸倒引当金繰入損	144,664	—
その他	57	—
特別損失合計	144,721	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,687	△37,875
法人税、住民税及び事業税	737	490
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△98	3,613
四半期純損失(△)	△266,326	△41,978

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,687	△37,875
減価償却費	25,989	27,085
のれん償却額	12,926	4,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△241,676	△1,383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,805	2,161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,866	1,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,367	21,221
株式報酬費用	6,840	2,999
受取利息及び受取配当金	△25,708	△2,664
支払利息	1,809	1,996
株式交付費	702	—
為替差損益(△は益)	△289	136
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,791	—
持分法による投資損益(△は益)	2,135	4,231
売上債権の増減額(△は増加)	250,737	△11,865
商品有価証券の増減額(△は増加)	1,691	—
営業用投資有価証券の増減額(△は増加)	8,917	7,645
商品等の増減額(△は増加)	1,714	487
映像配給権の増減額(△は増加)	△38,129	5,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△359,277	△16,524
前渡金の増減額(△は増加)	62,098	4,640
その他の流動資産の増減額(△は増加)	86,591	76,211
未収消費税等の増減額(△は増加)	△25,615	△18,986
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△244,057	△118,440
長期化営業債権の増減額(△は増加)	387,340	2,000
その他の固定資産の増減額(△は増加)	26,544	△1,890
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△500	△4,500
その他	△896	△2,094
小計	△328,164	△54,221
利息及び配当金の受取額	3,370	1,485
利息の支払額	△3,065	△703
法人税等の支払額	△10,607	△5,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,466	△59,147

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△9,000
投資有価証券の売却による収入	—	17,071
有形固定資産の取得による支出	△52,961	△10,997
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,600
貸付けによる支出	△337,635	△23,560
貸付金の回収による収入	47,533	19,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,064	△5,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△388,450	13,629
長期借入金の返済による支出	△8,204	△5,100
株式の発行による収入	510,647	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,993	8,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568,035	△56,147
現金及び現金同等物の期首残高	702,996	193,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 134,960	※1 137,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当社グループは、平成20年3月期に引続きまして、平成21年3月期におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第1四半期連結会計期間においても営業損失50,581千円、経常損失42,546千円、四半期純損失41,978千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成22年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、本年5月に開設した東京営業所により、営業、企画及び広報を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏における営業基盤の拡大を図ります。また、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開や、異業種とのコラボレートを図り、多方面からのプロモーション活動を行うことで、更なる集客数及び売上高の増加を図ります。

映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの更なる最適化と、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作により、昨今の厳しい映像業界において、収益・事業の安定化を図るとともに、利益率強化のための新たな事業モデルの開発を進めてまいります。

投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の向上を図ります。

また、グループ全体といたしましては、経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュ・フロー面における改善につきましては、引続き債権回収及び保有資産の売却の検討、未行使分の第5回、第6回の新株予約権については、投資家と継続的に協議し資本支援を依頼するとともに、権利譲渡を視野に入れ、新たな支援者による権利行使可能性の検討、未行使リスクの分散化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面での新株予約権の行使については、現在の株価等の動向から勘案すると、重要な不確実性が認められております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	545,733	82,176	571	25,509	653,990	—	653,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	2,500	60,000	8,571	71,250	△71,250	—
計	545,911	84,676	60,571	34,080	725,240	△71,250	653,990
営業利益(△損失)	△25,186	△53,526	△63,654	△18,264	△160,632	2,556	△158,076

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	609,721	50,710	3,704	—	664,136	—	664,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	—	47,619	8,571	56,279	△56,279	—
計	609,810	50,710	51,323	8,571	720,416	△56,279	664,136
営業利益(△損失)	505	△35,671	△17,534	618	△52,081	1,500	△50,581

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の管理・指導。

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像制作請負等。

投資事業

事業シナジーが見込まれる企業への投資・育成やコンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,221,627	1,092,591	△1,940,236	△13,467	360,514
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の取崩	△721,627	721,627	—	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△1,773,557	1,773,557	—	—
四半期純損失	—	—	△41,978	—	△41,978
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	△721,627	△1,051,930	1,731,578	—	△41,978
当第1四半期連結会計期間末残高	500,000	40,661	△208,658	△13,467	318,535

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等
(要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	653
II 売上原価	250
売上総利益	403
III 販売費及び一般管理費	561
営業損失(△)	△158
IV 営業外収益	35
V 営業外費用	8
経常損失(△)	△130
VI 特別利益	9
VII 特別損失	144
税金等調整前四半期純損失(△)	△265
税金費用	0
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△266